

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本郵船株式会社 代表取締役社長・社長執行役員 曾我 貴也
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【報告義務発生日】	2017年10月1日
【提出日】	2026年8月7日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	単体株券等保有割合の1%以上の減少 株券等保有割合の1%以上の減少

第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	N S ユナイテッド海運株式会社
証券コード	9110
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者（大量保有者） / 1】

（ 1 ） 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本郵船株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1885年9月29日
代表者氏名	曾我 貴也
代表者役職	代表取締役社長・社長執行役員
事業内容	定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産事業、その他の事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務グループ グループファイナンスチーム長 加藤 洋平
電話番号	03-3284-5151

（ 2 ） 【保有目的】

支配権の取得

（ 3 ） 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	4,324,725		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 4,324,725	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 4,324,725		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2017年10月1日現在)	V 23,970,679
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	18.04
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	26.70

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2017年10月1日	普通株式	38,922,525	162.38	市場外	処分	株式併合

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	2017年10月1日 株式併合 (10株につき1株) により38,922,525株減少
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

(注) 1990年12月1日以前に取得した株式に係る取得金額は記載しておりません。

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

2 【提出者 (大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者 (大量保有者)】

個人・法人の別	法人 (株式会社)
氏名又は名称	内海曳船株式会社
住所又は本店所在地	神戸市中央区海岸通一丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1961年6月27日
代表者氏名	辰巳 曜一郎
代表者役職	代表取締役
事業内容	1. 曳船業 2. 警戒船業並びに船舶警備業 3. 船舶貸渡業並びに船舶保守管理業 4. 船舶代理店業 5. 不動産の賃貸・売買・仲介・管理業 6. ゴルフ場並びにゴルフ練習場の経営 7. 魚介類の養殖・加工・販売業 8. 料理飲食店の経営 9. 園芸植物の栽培・販売業 10. 森林業 11. 前各号に附帯関連する一切の事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	取締役 執行役員（総務部担当 事業企画部担当） 事業企画部長 愛原治郎
電話番号	078-331-9666

（２）【保有目的】

政策保有（顧客たる新和海運からの出資要請）

（３）【重要提案行為等】

該当事項なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	42,649		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 42,649	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 42,649		
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2017年10月1日現在）	V 23,970,679
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / （U+V） × 100）	0.18
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	0.22

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2017年10月1日	普通株式	383,841	1.60	市場外	処分	株式併合

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	38,235
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	2017年10月1日 株式併合(10株につき1株)により383,841株減少
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	38,235

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 日本郵船株式会社
- (2) 内海曳船株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	4,367,374		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			

受文コード

株券関連預託証券	D		K		
株券信託受益証券					
株券関連信託受益証券	E		L		
対象有価証券償還社債	F		M		
他社株等転換株券	G		N		
合計（株・口）	O	4,367,374	P	Q	
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R				
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S				
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T				4,367,374
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U				

（２）【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2017年10月1日現在）	V	23,970,679
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		18.22
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		26.70

（３）【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
日本郵船株式会社	4,324,725	18.04
内海曳船株式会社	42,649	0.18
合計	4,367,374	18.22